第２号様式

誓　約　書

（あて先）京都市長

　京都市地域コミュニティ活性化に資する新たな住まい創出支援事業に係る補助金の交付に当たり，以下のことを誓約します。

１　補助対象建築物が，宿泊施設（廃業済のものを含む。）又は開業前の宿泊施設（令和２年４月１日時点で未竣工のものを含む。）であること。

２　京都市暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等でないこと。

３　改修後の補助対象建築物を地域コミュニティに資する住宅（住宅宿泊事業法第３条第１項の規定による届出に係る住宅は除く）として使用すること。

４　地域の良好な生活環境の維持や周辺環境との調和に留意した活用を行うこと。

５　改修後の補助対象建築物に居住・入居しようとする者等に対し，地域において活動する地域自治を担う住民組織の活動に関する情報その他地域活動に関する情報を提供すること。

６　補助対象建築物の工事に，令和２年３月３１日までに着手していないこと。

７　補助事業完了後，１０年以内に補助金の交付対象となった要件に合致しない用に供しないこと。

８　補助事業完了後，１０年以内に補助対象建築物を除却し，あるいは補助対象工事を行った部分について著しい改修を行わないこと。

９　補助事業完了後，１０年以内に補助対象建築物を売却する場合，譲り受ける者が７，８を遵守する旨を契約書等に明記すること。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　 　申請者の

　　　　　　　　　　　　　　　　　 　(法人その他の団体にあっては，名称及び代表者名）

（朱肉による印に限る。）